

Bank of America Merrill Lynch Japan Conference 2009

三菱UFJフィナンシャル・グループ

2009年9月

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当グループ」という)に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。

なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

<本資料における計数の定義>



連結

PL項目 05年度下期以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年度上期以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算

BS項目 06年3月末以降の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
05年9月末以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算

単体合算※

PL項目 06年度上期以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度下期の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)、UFJ銀行(単体、10~12月)、三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年度上期以前の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算

BS項目 06年3月末以降の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算
05年3月末以前の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)およびUFJ信託銀行(単体)の単純合算

※特に断りのない限り、分離子会社を含まない

2009年度第1四半期決算の概要

● 損益サマリー(P/L) 連結	5
● 損益サマリー(P/L) 単体合算	6
● B/Sサマリー	7
● 貸出金	8
● 預金	9
● 貸出資産	10
● 保有有価証券	11
● 保有証券化商品等	12
● 2009年度業績目標／配当金予想	13

主要経営課題のアップデート

● 中期経営計画の概要	15
● 資本運営	16
● 経営効率化	17
● 政策投資株式の削減	18
● 成長戦略 (1) コア戦略	19
● 成長戦略 (2) リテール	20
● 成長戦略 (3) 法人海外	21
● 成長戦略 (4) モルガン・スタンレーとの 戦略的提携	22
● 安定的株主還元の確保	24
● 経営方針	25

Appendix

● 2009年度第1四半期決算の概要

● 主要経営課題のアップデート

損益サマリー (P/L)

【連結】



● 業務純益

- 資金利益は海外貸出収益の増加、外貨調達コストの減少のほか、アコム連結化により増加
- 「信託報酬+役員取引等利益」は海外貸出関連手数料の増加があったものの、投信関連収益、信託報酬を中心に減少
- 営業費は経費削減が進捗、統合効果もあり、アコム連結要因除けば減少

● 与信関係費用総額

- 単体合算では減少したものの、その他の連結子会社での増加、アコム連結化により増加

● 株式等関係損益

- 株式等償却負担の減少、売却益の増加により損失計上から利益計上に

● その他の臨時損益

- 退職給付費用の増加、持分法投資損益の減少を主因に減少

<連結P/L>

(単位: 億円)

	08年1Q	09年1Q	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	8,012	8,734	721
2 資金利益	4,700	5,552	852
3 信託報酬+役員取引等利益	2,716	2,577	▲139
4 特定取引利益+その他業務利益	595	604	9
5 うち国債等債券関係損益	73	178	104
6 営業費	5,365	5,415	50
7 実質業務純益	2,647	3,318	671
8 与信関係費用*1	▲1,431	▲1,898	▲467
9 株式等関係損益	▲101	302	403
10 その他の臨時損益	▲145	▲359	▲213
11 経常利益	968	1,363	394
12 特別損益	95	29	▲65
13 法人税等+法人税等調整額	288	465	176
14 四半期純利益	511	759	247
15 与信関係費用総額*2	▲1,417	▲1,898	▲481
16 うち単体合算	▲1,039	▲733	305

*1 与信関係費用=与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額
+与信関係費用(臨時損益内) (▲は費用)

*2 与信関係費用総額=与信関係費用+偶発損失引当金戻入益(与信関連) (▲は費用)

<ご参考>

(単位: 円)

17 1株当たり利益	4.91	6.52	1.61
18 連結ROE *3	2.94%	4.12%	1.17%

*3

(四半期純利益×4) - 非転換型優先株式年間配当相当額

{(期首株主資本合計 - 期首発行済非転換型優先株式数×払込金額 + 期首為替換算調整勘定) × 100
+ (四半期末株主資本合計 - 四半期末発行済非転換型優先株式数×払込金額
+ 四半期末為替換算調整勘定)} ÷ 2

● 業務純益

- 資金利益は海外貸出収益の増加、外貨調達コストの減少を主因に増加
- 役務取引等利益は、運用商品販売収益等の減少を海外貸出関連手数料の好調によりカバーし増加
- 営業費は、システム統合効果の発現に加え、コスト削減努力もあり減少

● 与信関係費用

- 海外や国内中小企業を中心とした格付見直しや償却などにより733億円の費用計上

<単体合算P/L>

(単位:億円)

	08年1Q	09年1Q	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前)	5,171	5,078	▲93
2 うち資金利益	3,671	3,750	79
3 うち役務取引等利益	1,054	1,088	33
4 うち特定取引利益+その他業務利益	200	57	▲143
5 うち国債等債券関係損益	90	164	74
6 営業費	3,433	3,158	▲274
7 実質業務純益	1,738	1,919	180
8 与信関係費用*1	▲1,048	▲785	263
9 株式等関係損益	▲116	186	303
10 その他の臨時損益	▲183	▲329	▲146
11 経常利益	389	991	601
12 特別損益	30	82	51
13 法人税等+法人税等調整額	93	348	255
14 当期純利益	326	725	398
15 与信関係費用総額*2	▲1,039	▲733	305

*1 与信関係費用=与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額
+与信関係費用(臨時損益内) (▲は費用)

*2 与信関係費用総額=与信関係費用+偶発損失引当金戻入益(与信関連) (▲は費用)

●貸出金

- 国内法人貸出の減少を主因に09年3月末比減少

●有価証券

- 国債の増加により09年3月末比大幅な増加

●預金

- 個人預金のほか、海外店預金等が増加し、09年3月末比増加

●開示債権

- 09年3月末比では、開示債権が増加し、開示債権比率は1.33%に上昇

●その他有価証券評価損益

- 株式相場の上昇により評価損益は09年3月末比増加し評価益を計上

<連結B/S>

(単位: 億円)

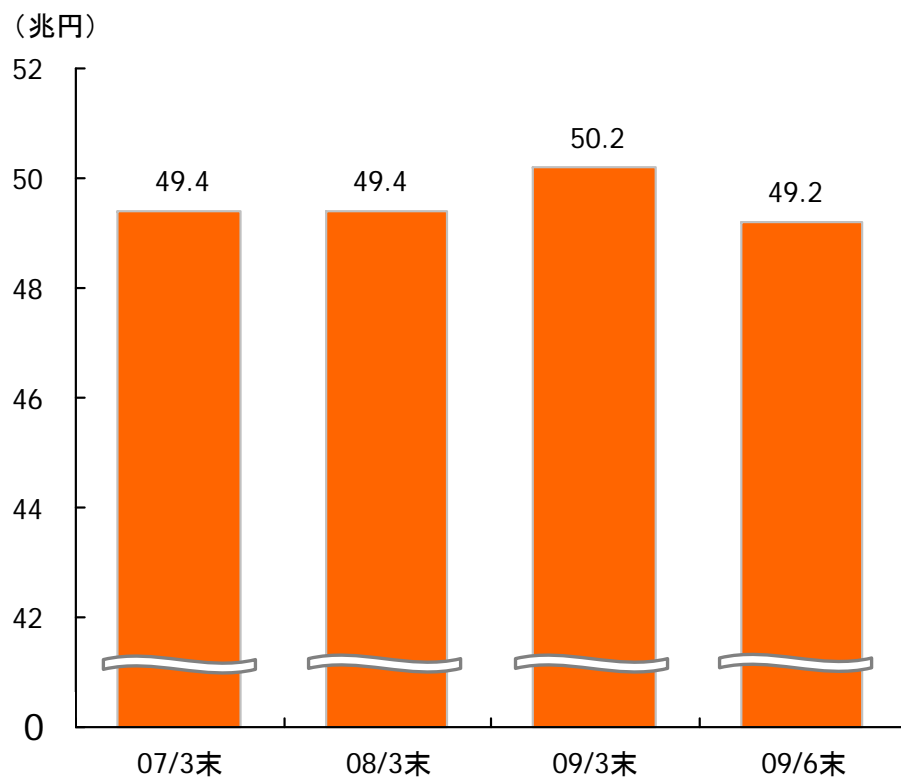
	09年3月末	09年6月末	増減
1 貸出金(銀行勘定+信託勘定) [貸出金(銀行勘定)]	922,566 [920,568]	912,320 [910,449]	▲10,245 [▲10,118]
2 うち国内法人貸出*1	502,392	492,571	▲9,821
3 うち住宅ローン*1	173,642	173,155	▲487
4 うち海外貸出*2	194,885	193,991	▲893
5 有価証券(銀行勘定)	483,141	531,571	48,430
6 預金	1,201,495	1,222,328	20,832
7 うち個人預金(国内店)	628,816	636,008	7,192
8 国内預貸金利回り差 (単体合算)	(08年下期) 1.44%	(09年1Q) 1.37%	▲0.06%
9 金融再生法開示債権*1	11,899	12,457	557
10 開示債権比率*1	1.24%	1.33%	0.08%
11 その他有価証券評価損益	▲9,177	701	9,879

*1 単体合算+信託勘定

*2 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+BTMU(中国)

- 資本市場の機能正常化等から国内法人貸出は3月末比約1兆円の減少
- 海外貸出も増勢が一服

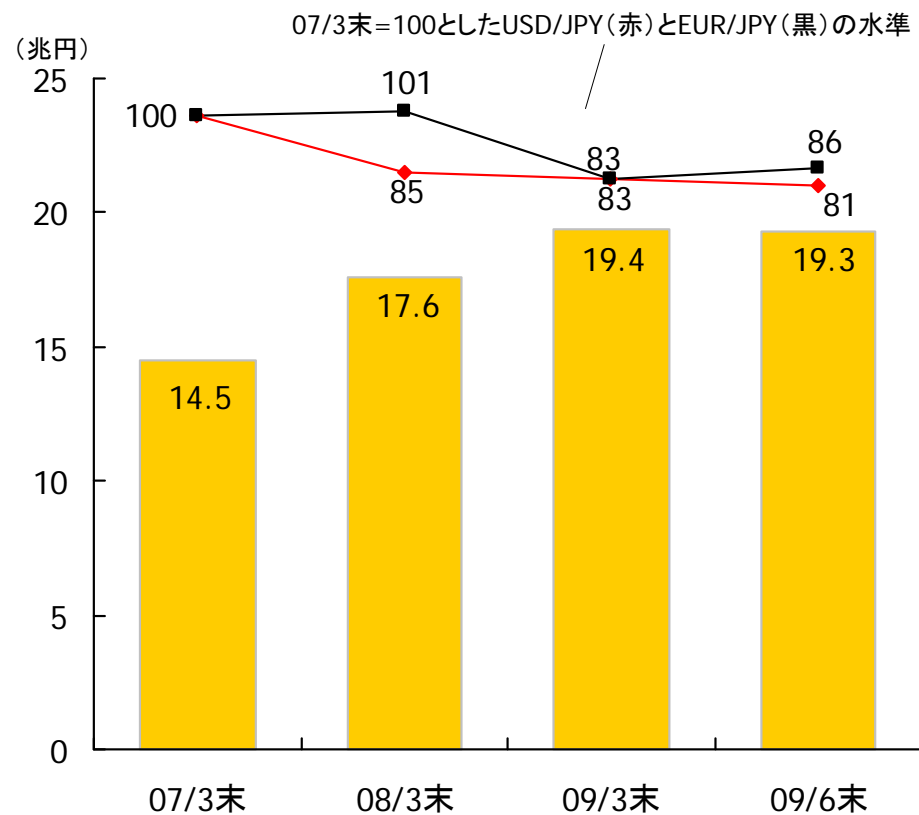
国内法人貸出残高^{*1*2}の推移



*1 傘下銀行から持株会社宛の貸出金を除く

*2 単体合算+信託勘定

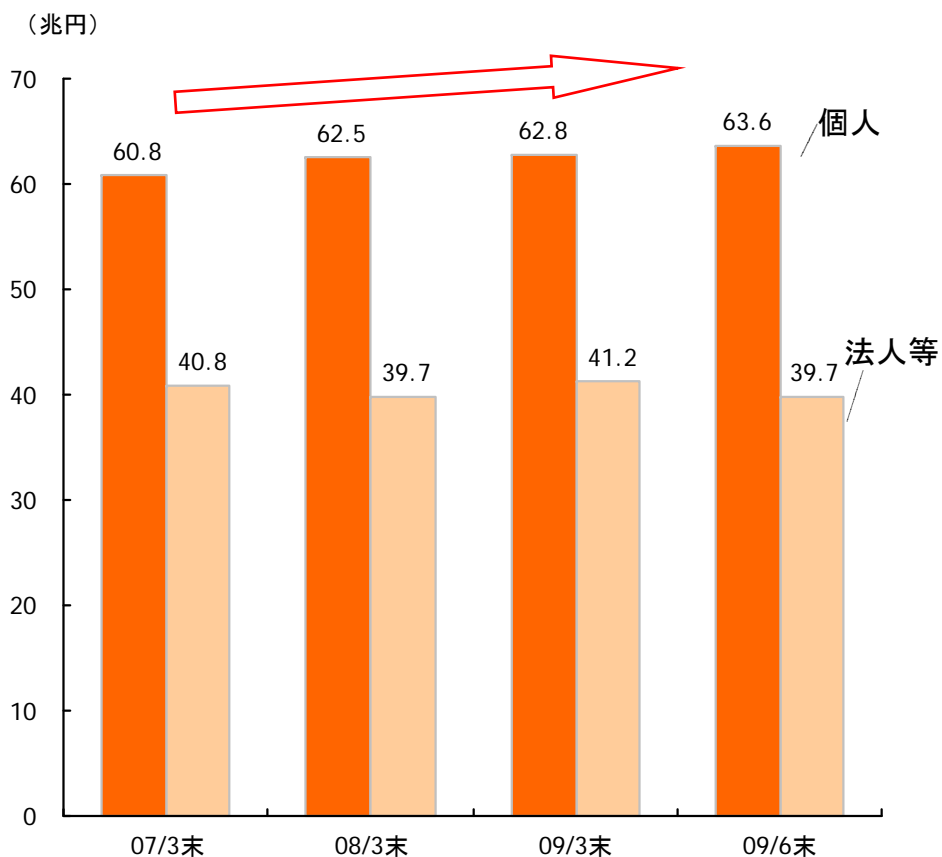
海外貸出残高^{*3}の推移



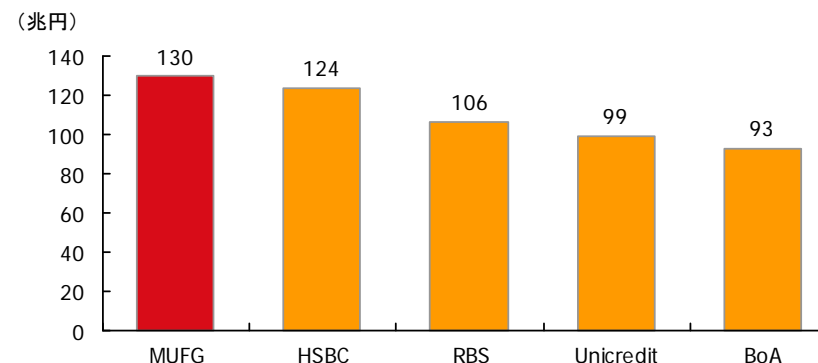
*3 海外支店+ユニオン・バンカル・コーポレーション+BTMU (中国)

- 個人預金は09/3末比+0.7兆円と引き続き堅調に増加
- 潤沢な資金流動性
～世界最大規模の預金残高を背景に大幅な預金超過

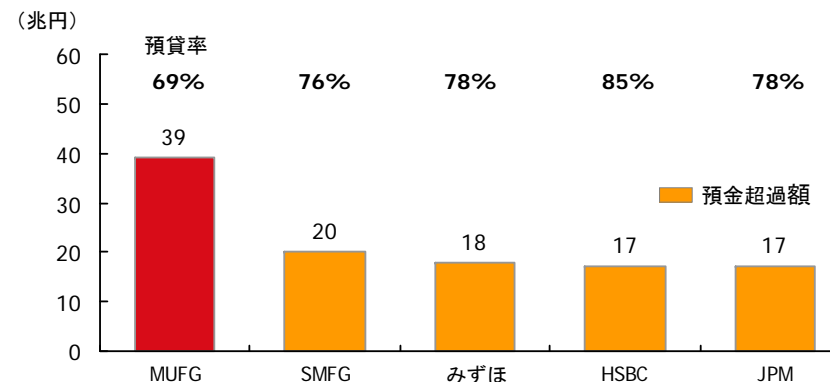
国内預金残高の推移(単体合算)



預金残高ランキング(連結)



預金超過額ランキング(連結)



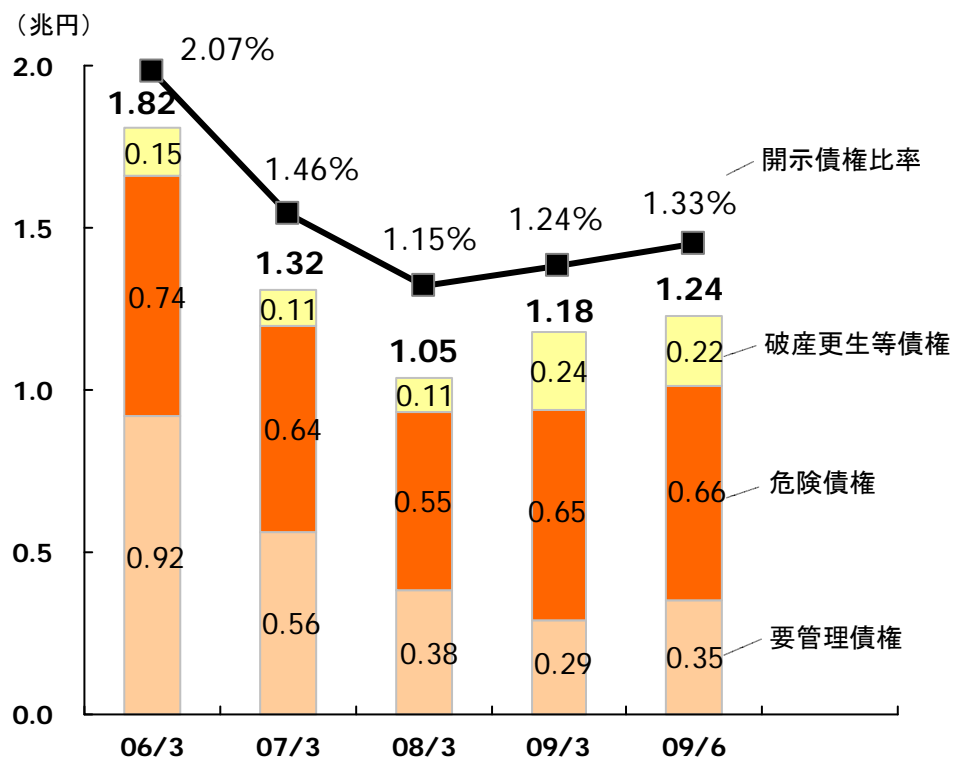
出所: 各公表値に基づく(2009年6月末時点)

注1: 預金残高=預金+譲渡性預金。預貸率=貸出金/(預金+譲渡性預金)。預金超過額=預金残高-貸出金

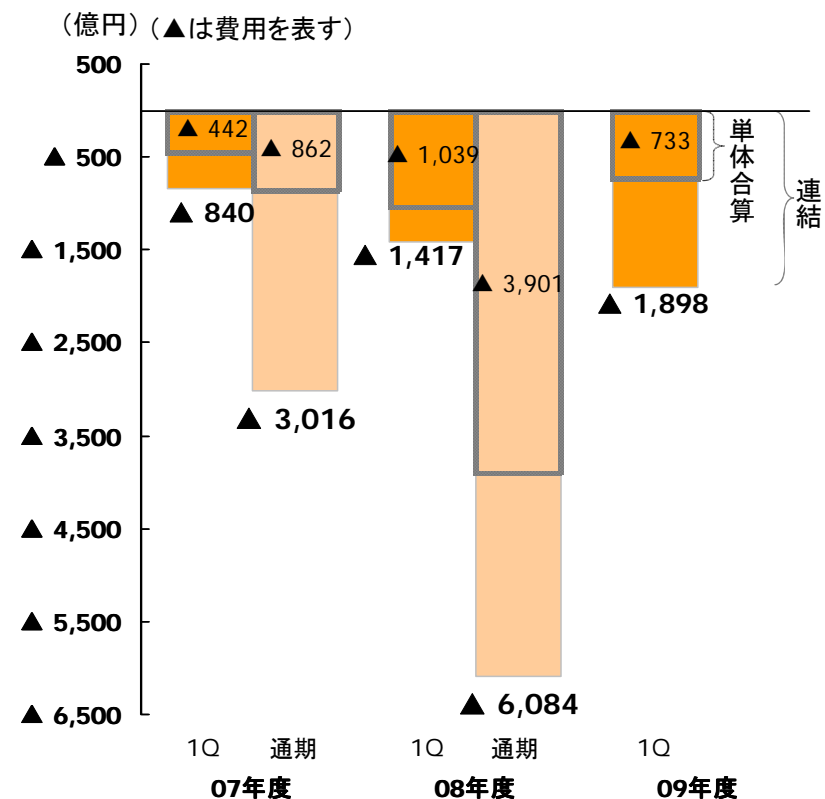
注2: MUFG、みずほFG、SMFGは日本会計基準、RBS、HSBC、UniCreditは国際会計基準、JPM、BoAは米国会計基準を採用。

- 開示債権比率は1.33%と引き続き低水準
- 与信関係費用総額は単体合算で733億円、連結では1,898億円の費用計上

金融再生法開示債権残高(単体合算)



与信関係費用総額



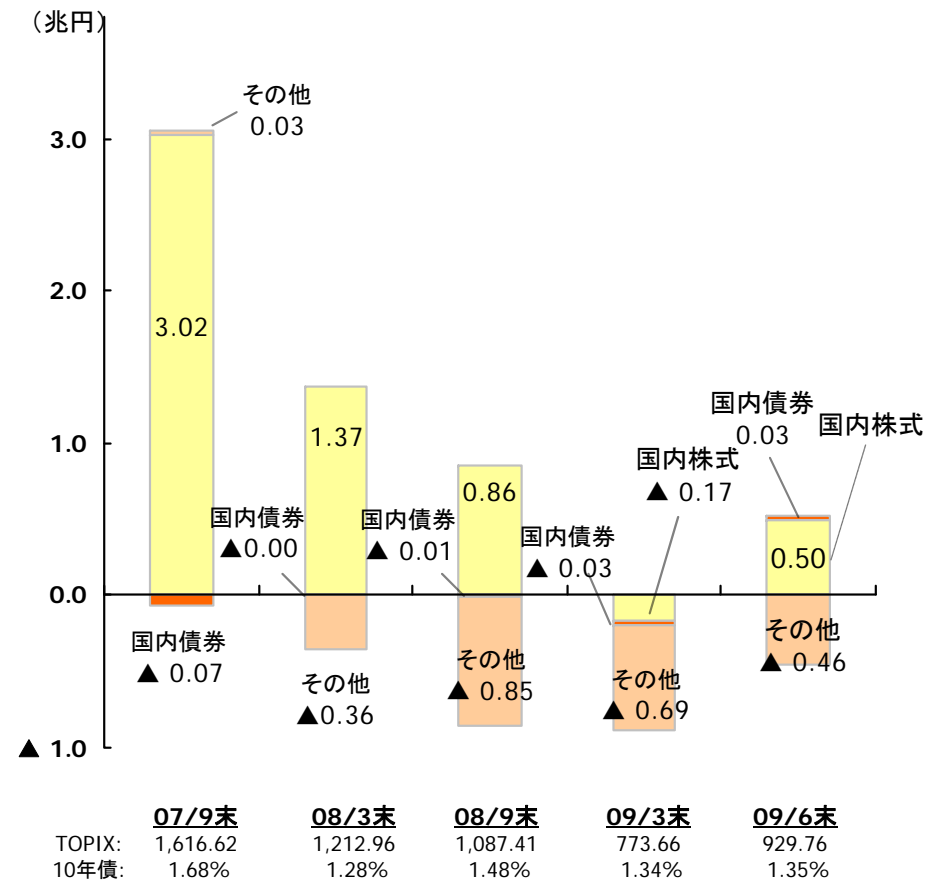
- 国内株式の評価損益改善を主因に、その他有価証券全体の評価損益は09/3末比0.98兆円増加

その他有価証券(時価あり)の内訳

(億円)

	09年6月末 残高	評価損益	
			09/3末比増減
合計	462,571	701	9,879
国内株式	43,516	5,007	6,805
国内債券	293,063	341	727
その他	125,991	▲4,648	2,346
外国株式	2,785	293	500
外国債券	101,921	▲544	▲253
その他	21,283	▲4,397	2,098

その他有価証券評価損益の推移



● 証券化関連商品等の残高は約2.2兆円(09/3末比▲0.1兆円)

残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)、管理ベース

- 証券化商品等の残高は、格下げ・価格下落リスクのある銘柄の売却および償還により、2.2兆円に減少(09/3末▲0.1兆円)
- 評価損益は▲2,910億円と、09/3末比930億円改善
- 第1四半期の損益(P/L)への影響額は、売却損による▲60億円

残高及び評価損益

	(億円)	残高		評価損益		内、満期保有目的の債券*	
			09/3末比		09/3末比	残高	評価損益
1	RMBS	1,480	▲490	▲270	190	0	0
2	うちサブプライム	440	▲70	▲50	40	0	0
3	CMBS	260	▲10	▲20	0	0	0
4	CLO	16,670	▲280	▲2,350	510	13,090	▲1,810
5	その他(カード等)	3,300	▲230	▲240	220	290	▲20
6	CDO	150	▲50	▲30	0	40	▲20
7	SIV	0	0	0	0	0	0
8	合計	21,870	▲1,060	▲2,910	930	13,420	▲1,840

* 実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」の公表に伴い、2009年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としている

2009年度業績目標／配当金予想

【連結・単体】



【業績目標】

〔連結〕

		中間期 (目標)	09年度通期 (目標)
1	経常利益	2,200億円	6,000億円
2	当期純利益	1,000億円	3,000億円

【配当金予想】

		中間配当金 (予想)	期末配当金 (予想)	年間配当金 (予想)
1	普通株式1株当たり 配当金	6円	6円	12円

〔三菱東京UFJ銀行〕

(単体)		中間期 (目標)	09年度通期 (目標)
1	実質業務純益	3,400億円	7,850億円
2	経常利益	1,150億円	3,200億円
3	当期純利益	650億円	1,750億円

〔三菱UFJ信託銀行〕

(単体)		中間期 (目標)	09年度通期 (目標)
1	実質業務純益	550億円	1,200億円
2	経常利益	250億円	600億円
3	当期純利益	150億円	400億円

● 2009年度第1四半期決算の概要

● **主要経営課題のアップデート**

中期経営計画の概要



- 本年4月より、2011年度までの中期経営計画をスタート

前半

2009年度～2010年度半ば

- ① 自己資本の質を重視した資本運営
- ② 経営効率化
- ③ 政策投資株式の削減
- ④ 安定的株主還元の確保

後半

2010年度半ば～2011年度

- ① 重点事業領域の成長促進
- ② 健全な自己資本の維持
- ③ 株主還元の充実

- 自己資本比率12.96%、Tier1比率8.82%、コアTier1^{*1}比率5.76%へ上昇

(単位:億円)

	09年3月末	09年6月末	09/3末比
1 自己資本比率	11.77%	12.96%	1.19%
2 Tier 1比率	7.76%	8.82%	1.05%
3 コアTier 1比率 ^{*1}	4.53%	5.76%	1.22%
4 Tier 1	75,751	84,671	8,919
5 うち優先株式	6,400	6,400	0
6 うち優先出資証券	13,071	13,539	467
7 うち有価証券評価損	▲8,038	▲1,265	6,772
8 Tier 2	42,161	42,870	708
9 控除項目	3,128	3,187	58
10 自己資本	114,784	124,354	9,570
11 リスクアセット	974,934	959,157	▲15,777
12 繰延税金資産純額	12,061	9,444	▲2,617

第1四半期の主な変動

- 自己資本
 - 株価の回復に伴う有価証券評価損縮小や四半期純利益計上等によるTier1資本増加を主因に、09年3月末比0.95兆円増加
- リスクアセット
 - 与信残高減少等を主因に、09年3月末比1.57兆円減少

7月以降の主な変動

- Tier1
 - +3,700億円: 優先出資証券を国内私募形式で発行(09年7月)
 - ▲1,300億円: 優先出資証券を償還(09年7月)
- Tier2
 - +2,500億円: BTMUがリテール向け劣後債発行(09年8月)

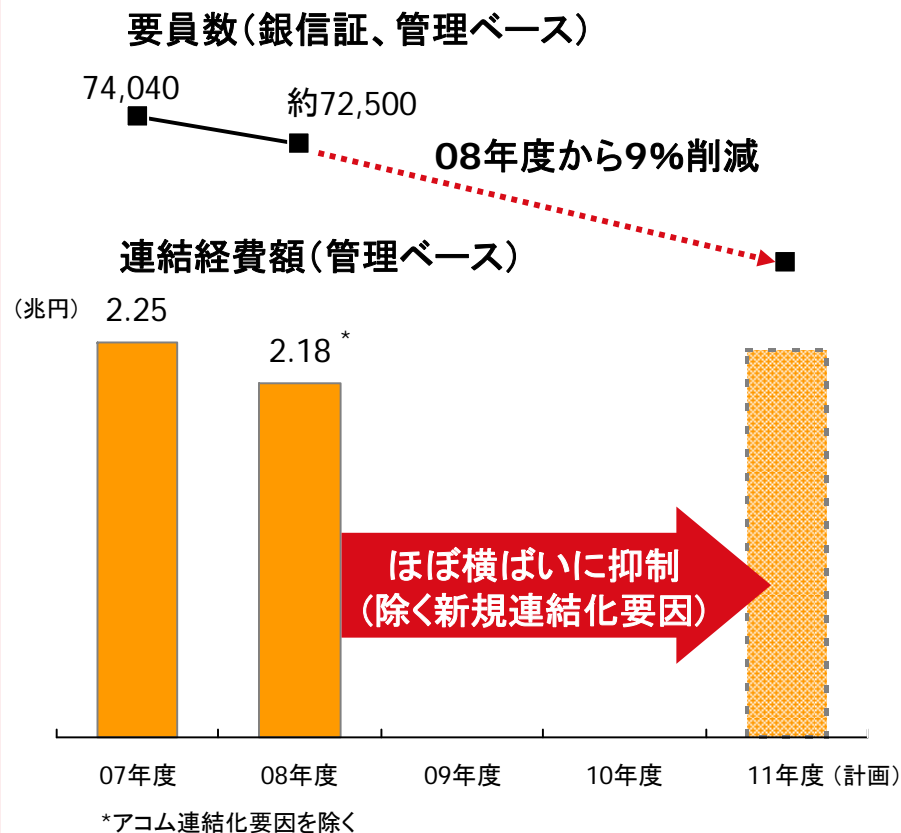
^{*1} コアTier1 = Tier1 - (優先出資証券 + 優先株式 + 繰延税金資産純額)
 コアTier1比率 = コアTier1 ÷ リスクアセット

経営効率化



- 新システムへの移行完了による統合効果実現と人員・経費構造の改革により、連結経費を概ね横ばいに抑制(新規連結化要因を除く)
- 要員は採用抑制と自然減により中計期間中に▲9%
- 本部人員削減と顧客部門への再配置により営業力を強化

連結経費と要員数(銀信証)のイメージ



組織・要員の見直し

- ✓ 本部人員を3割削減し、戦略分野へ再配置(BTMU)
- ✓ 本部人員15%削減(MUTB)
- ✓ 本部組織のスリム化(本部人員2割減)、営業拠点の集約化(MUS)

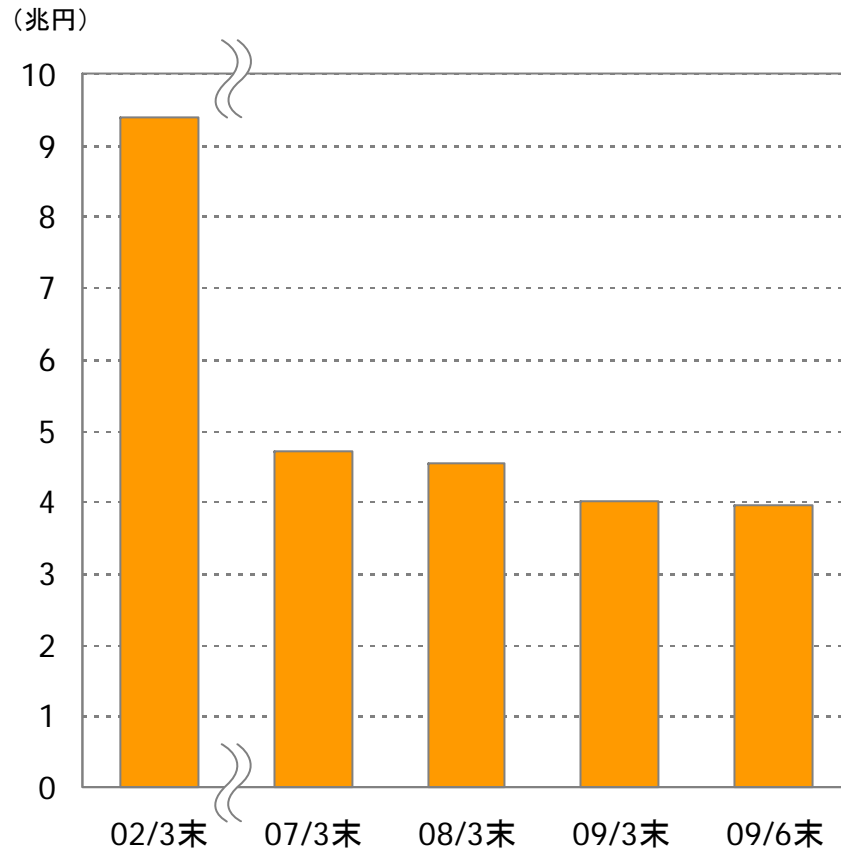
経費構造の見直し

- ✓ コストマネジメント室を新設、間接経費削減(BTMU)
- ✓ 設備経費削減(MUTB)
- ✓ 不動産費の圧縮(MUS)

政策投資株式の削減

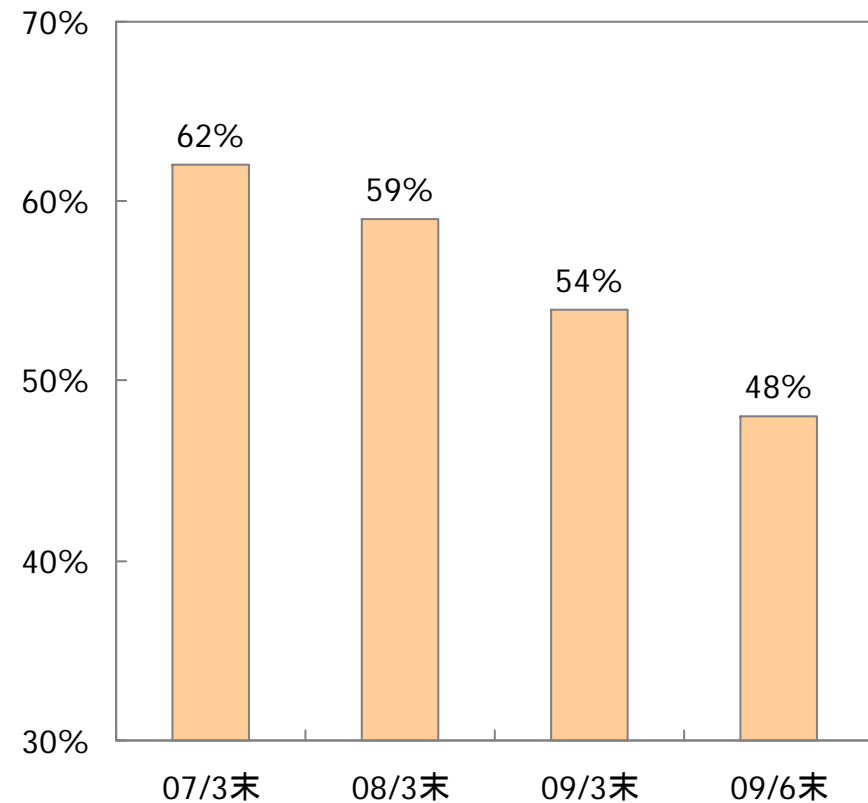
- 株価変動の資本への影響を一段と抑制すべく、政策投資株を削減
～お取引先全体に対しご相談し、お取引先のご理解を得た上で実行
～日本銀行、銀行等保有株式取得機構等を活用し市場への悪影響を極力排除

保有株式(取得原価)*1



*1 その他有価証券で時価のある国内株式

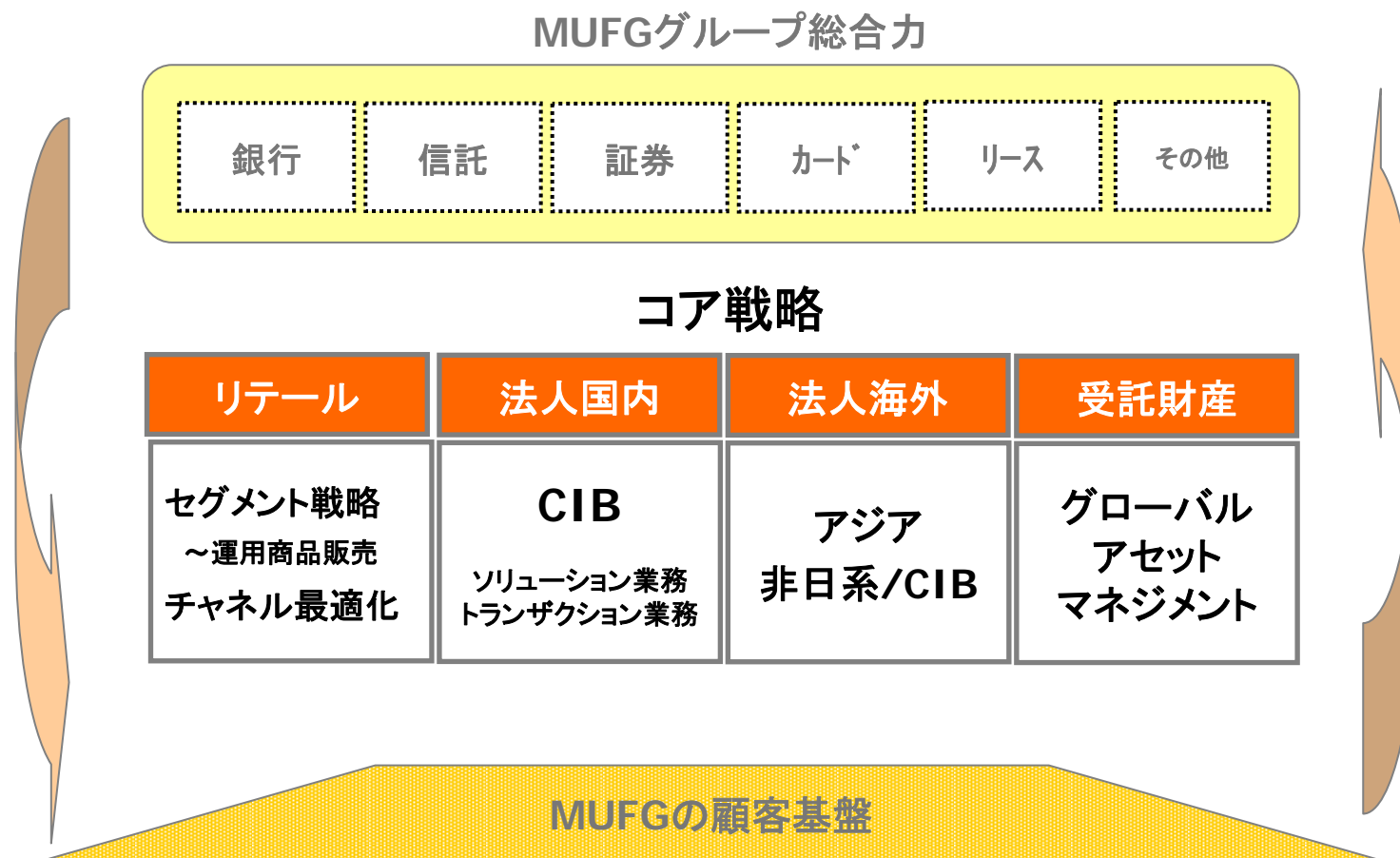
保有株式(取得原価)対Tier1比率



成長戦略 (1) コア戦略



- グループ総合力と顧客基盤の優位性を活かし成長分野で事業戦略を推進
～セグメント戦略、CIB戦略、アジア戦略、グローバルアセットマネジメント戦略

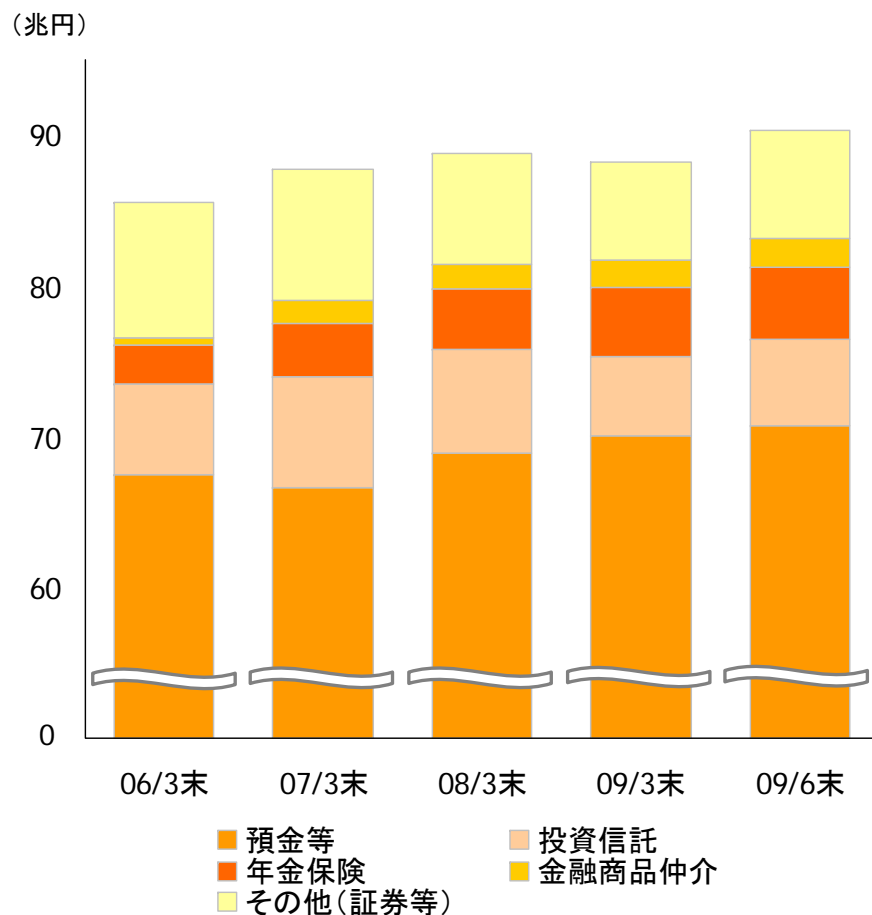


成長戦略 (2) リテール

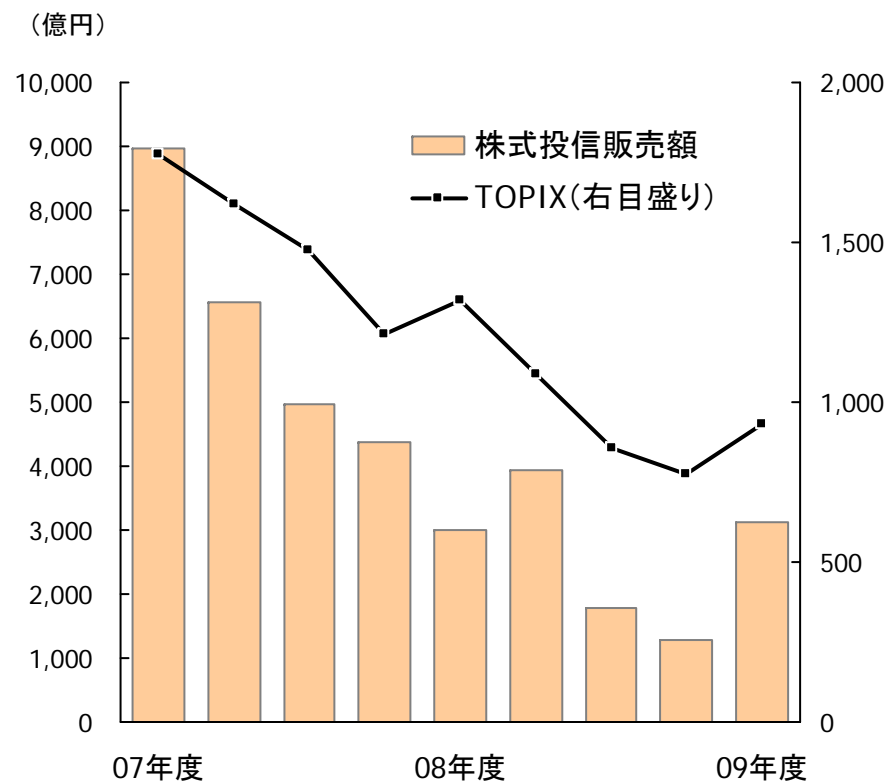


- 総預かり資産残高は着実な預金増と時価上昇により増加基調へ回帰
- 株式投信販売額も反転増加

総預かり資産残高の推移



株式投資信託販売額の推移

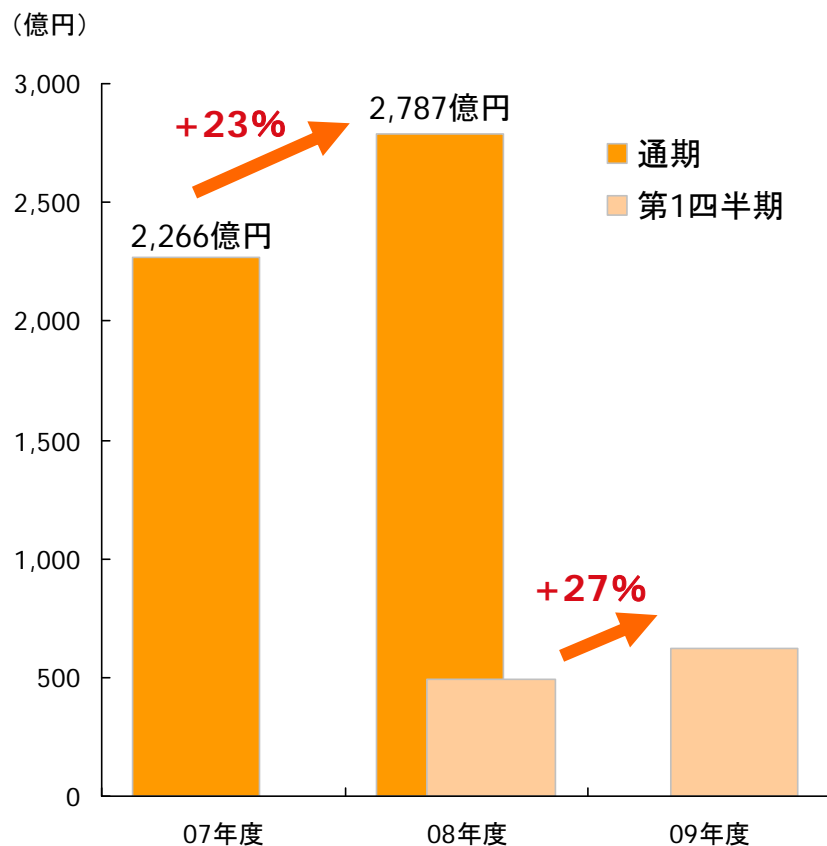


成長戦略 (3) 法人海外

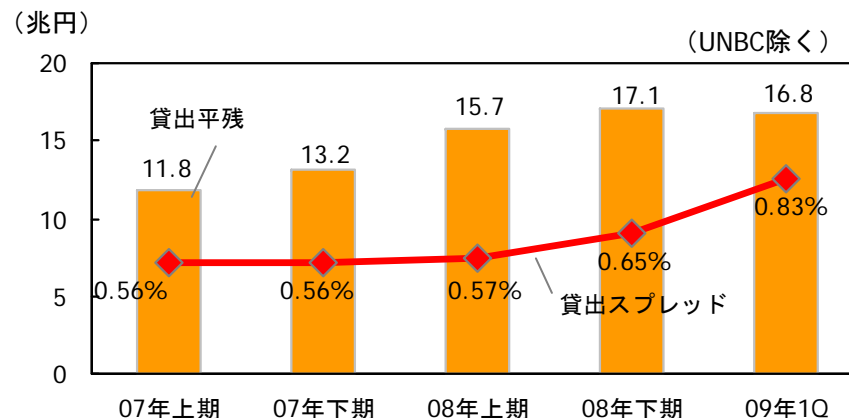


- 法人海外部門の営業純益は引き続き好調
- 海外市場でのプレゼンス拡大を背景に、貸出収益だけでなく手数料収益も増加

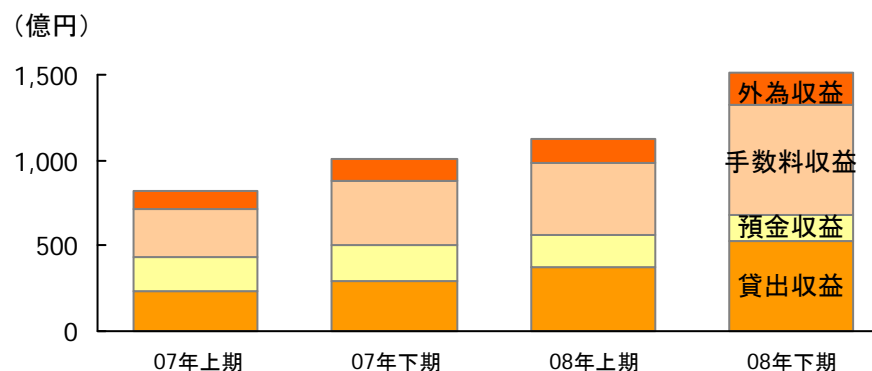
連結営業純益



海外貸出残高とスプレッド



粗利益の内訳*1



*1 商業銀行連結係数(除くUNBC)、為替レートは業務計画レート (1\$=95円、他)

- グローバル・アライアンス戦略の展開を通じて、投資銀行業務及び国内・グローバル金融市場でのプレゼンスの飛躍的向上を目指す

モルガン・スタンレーとのグローバル・アライアンス戦略

①日本における証券会社の統合

②コーポレートファイナンスにおける協働

～米州ローン・マーケティングJVの設立

～アジア、欧州・中東・アフリカ(EMEA)における相互顧客紹介

③コモディティ業務における顧客紹介

④人材交流

他の業務分野における施策も随時検討

成長戦略(4)-2 米州ローン・マーケティングJVの設立



- 新たな共同マーケティング会社を通じた協働により、米州でコーポレートファイナンス業務、証券引受業務等における両社の強みを活かした最高水準の金融サービスを提供し、同分野におけるプレゼンスの飛躍的拡大を図る



【米州シ・ローンリーグテーブル※(2008年)】

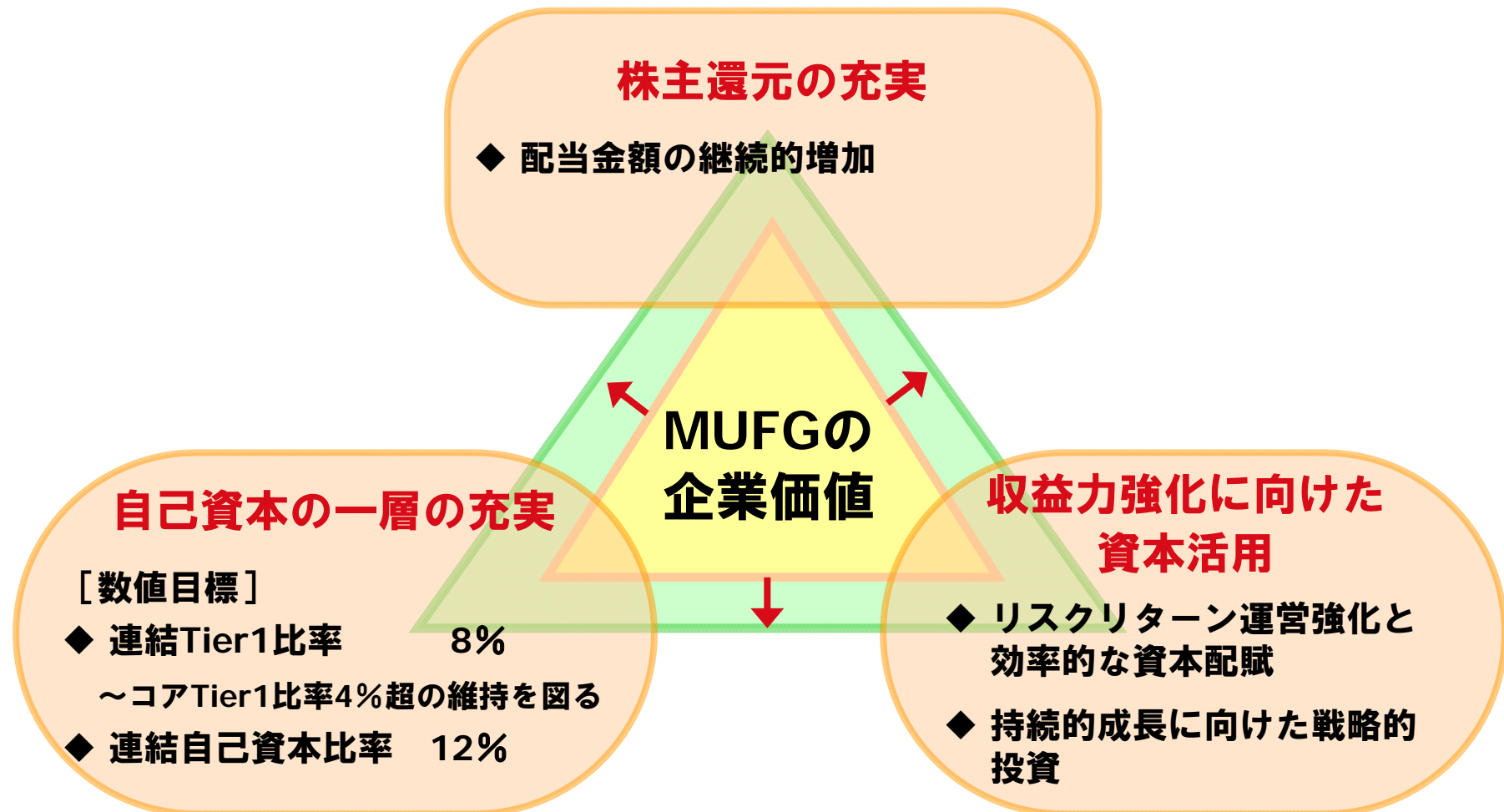
	エージェント	金額 (10億ドル)
1	Bank of America / Merrill Lynch	232
2	JP Morgan	208
3	Citi	200
	MUFG+Morgan Stanley	<u>122</u>
4	RBS	108
5	Wells Fargo/Wachovia	78
6	MUFG	<u>67</u>
7	BNP Paribas	63
8	Deutsche Bank	62
9	Morgan Stanley	<u>56</u>
10	Barclays	50

※投資適格企業対象、エージェント就任案件

(出所): Thomson Reuters

安定的株主還元の確保

- 「自己資本の充実」、「収益力強化に向けた資本活用」のバランスをとりながら、安定的な株主還元の確保をめざす



*コアTier1比率=(Tier1資本-優先株式-優先出資証券-繰延税金資産)/リスクアセット

- **金融機関としての信頼性を一層高め、グループ総合力を活かした商品・サービスをグローバルに提供することで、お客さま・社会のご期待に応える**
- **幅広いステークホルダーを意識した経営の実践により中期的な株主価値向上を目指す**

サービス
No.1

Quality for You

信頼度
No.1

国際性
No.1

Appendix

Quality for You 
MUFG

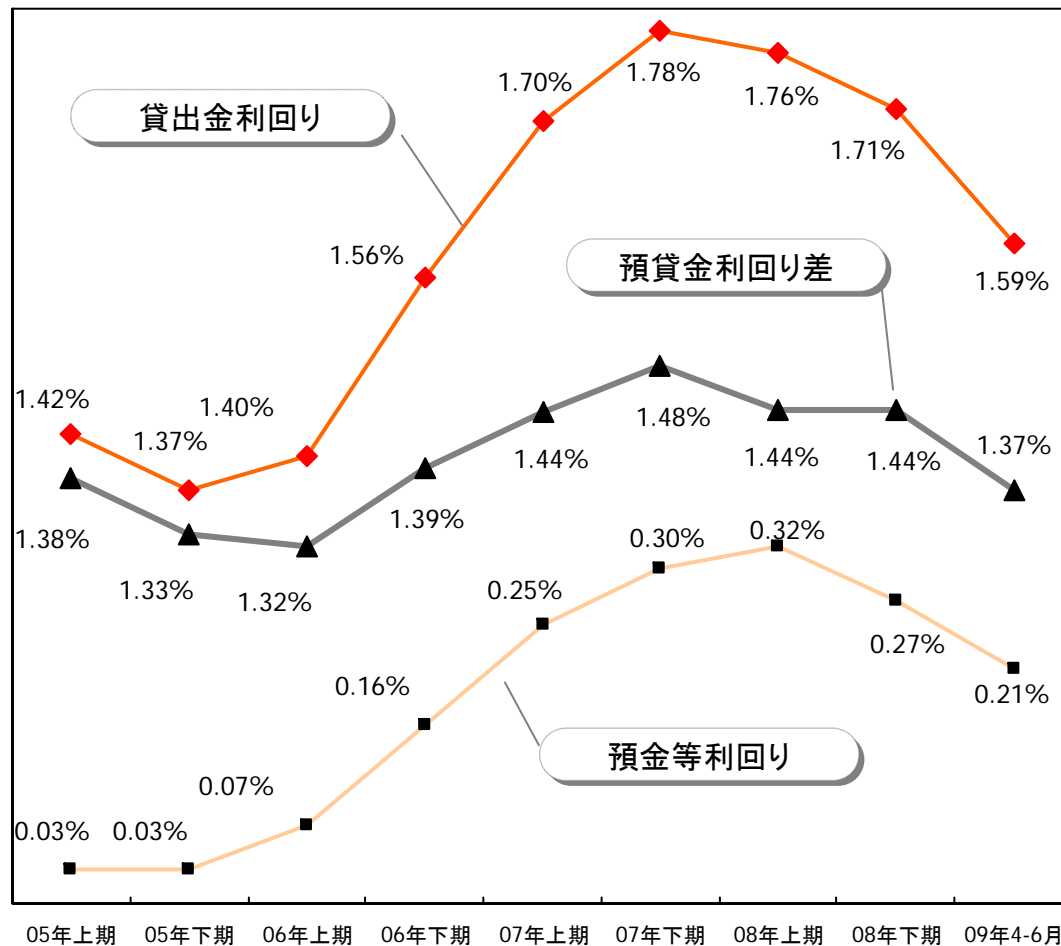
●中計目標	08年度（実績）	11年度（目標）
連結営業純益	11,258億円	08年度比50%増加
連結経費率	63.6%	50%台後半
単体合算経費率	60.4%	50%台前半
自己資本比率	11.77%	12%
Tier1比率	7.76%	8%

<前提となるマクロ経済シナリオ>

	09年度	10年度	11年度
無担保コール（期中平均）	0.10%	0.17%	0.56%
10年JGB（期中平均）	1.25%	1.57%	1.75%
ドル円（期末値）	95円	95円	95円
実質GDP成長率（年率）	▲1.4%	1.5%	1.7%

●09年4-6月の預貸金利回り差は1.37%

国内預貸金利回りの推移(単体合算)



【金利改定状況】

- 2008年11月4日
普通預金金利 0.200% ⇒ 0.120%
- 2008年11月20日
短期プライムレート 1.875% ⇒ 1.675%
- 2008年12月22日
普通預金金利 0.120% ⇒ 0.040%
- 2009年1月13日
短期プライムレート 1.675% ⇒ 1.475%
- 2009年4月1日
新規住宅ローン変動金利
⇒3月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利
を基準に変更
- 2009年7月1日
既存住宅ローン変動金利
⇒4月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利
を基準に変更

証券化商品エクスポージャー1:概要

【連結】



・開示対象: BTMU(含むUB、泉州銀行)、MUTB、MUS
 ・商品範囲: 内部管理ベースの証券化商品(含む満期保有目的の債券)。米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債(別掲)、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品等は含まず
 ・09年6月末時点。残高は減損後、評価損控除前。10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。1ドル=96.01円にて換算

保有証券化商品の概要(09/6末)

(1) 残高及び評価損益

(億円)

	残高		評価損益		内、その他有価証券	
		3月末比		3月末比	残高	評価損益
1 証券化商品	21,870	▲ 1,060	▲ 2,910	930	8,450	▲ 1,070
2 RMBS	1,480	▲ 490	▲ 270	190	1,480	▲ 270
3 うちサブプライム	440	▲ 70	▲ 50	40	440	▲ 50
4 CMBS	260	▲ 10	▲ 20	0	260	▲ 20
5 CLO	16,670	▲ 280	▲ 2,350	510	3,590	▲ 540
6 その他(カード等)	3,300	▲ 230	▲ 240	220	3,010	▲ 220
7 CDO	150	▲ 50	▲ 30	0	110	▲ 10
8 SIV	0	▲ 0	0	▲ 0	0	0

(2) 地域別残高分布

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	16,640	4,650	40	530	21,870
2	1,100	380	-	-	1,480
3	440	-	-	-	440
4	10	30	-	220	260
5	12,290	4,180	-	200	16,670
6	3,180	-	10	110	3,300
7	60	60	40	0	150
8	0	-	-	-	0

(3) 格付別残高分布

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1 証券化商品	16,670	1,870	1,020	1,280	1,000	30	21,870
2 RMBS	730	280	250	90	130	-	1,480
3 うちサブプライム	350	80	-	10	-	-	440
4 CMBS	140	70	40	10	-	-	260
5 CLO	13,400	1,090	480	880	820	10	16,670
6 その他(カード等)	2,320	410	240	280	20	20	3,300
7 CDO	70	20	10	20	30	-	150
8 SIV	-	-	-	-	0	-	0

(4) 一次証券化商品比率

(億円)

	残高	比率
1 一次証券化商品	21,820	99.8%
2 二次証券化商品 ^{*1}	50	0.2%
3 合計	21,870	100.0%

*1 サブプライムABS CDO、シンセティックCDO(スクエアド)、SIVが含まれる

RMBS（住宅ローン証券化商品）

(1) 原資産別残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 RMBS	1,480	▲ 270	▲18.4%	5.2%
2 サブプライム	440	▲ 50	▲10.4%	6.7%
3 サブプライム以外	1,040	▲ 230	▲21.7%	4.1%

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	合計
1	1,100	380	-	1,480
2	440	-	-	440
3	670	380	-	1,040

(3) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB以下	合計
1 RMBS	730	280	250	210	1,480
2 サブプライム	350	80	-	10	440
3 サブプライム以外	380	200	250	210	1,040

(4) RMBSの組成年(ヴィンテージ)別残高分布 (億円)

	04年以前	05年	06年	07年	合計
1 RMBS	110	420	690	260	1,480
2 サブプライム	-	120	300	20	440
3 サブプライム以外	110	300	390	240	1,040

(5) サブプライムRMBSのヴィンテージ別評価損益 (億円)

	05年	06年	07年	合計
1 サブプライムRMBS ^{*2}	120	300	20	440
2 評価損益	▲ 20	▲ 30	0	▲ 50
3 評価損益率	▲15.8%	▲9.6%	7.6%	▲10.4%

*2 組成時当初WAL(平均年限)は約3.5年

CMBS（商業用不動産証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
CMBS	260	▲ 20	▲6.5%	0.7%

(2) 格付別残高分布 (億円)

AAA	AA	A	BBB以下	合計
140	70	40	10	260

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
CMBS	10	30	-	220	260

CLO（企業向けローン証券化商品）

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 CLO	16,670	▲ 2,350	▲14.1%	2.8%
2 バランスシート型	3,790	▲ 510	▲13.5%	6.6%
3 アービトラージ型	12,490	▲ 1,790	▲14.3%	▲0.9%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
1	13,400	1,090	480	880	820	10	16,670
2	2,790	360	370	230	40	-	3,790
3	10,220	730	100	650	780	10	12,490

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CLO	12,290	4,180	-	200	16,670
2 バランスシート型	1,220	2,530	-	40	3,790
3 アービトラージ型	11,010	1,480	-	-	12,490

債務担保証券(CDO)

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高	評価損益	評価損益率	3月末比
1 CDO	150	▲ 30	▲17.3%	▲3.2%
2 サブプライムABS CDO	0	-	-	-
3 シンセティックCDO ^{*3}	90	▲ 20	▲20.6%	▲6.2%
4 その他のCDO ^{*4}	60	▲ 10	▲12.4%	1.4%

(2) 格付別残高分布 (億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	合計
1	70	20	10	20	30	150
2	-	-	-	-	0	0
3	20	20	10	20	30	90
4	60	-	-	-	0	60

*3 業種分散を図った投資適格企業の個々のCDSを参照資産としたCDO。価格の動きは主にCDSインデックスの価格動向に連動する

*4 リース債権、社債等を参照資産としたCDO

(3) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 CDO	60	60	40	0	150
2 サブプライムABS CDO	0	-	-	-	0
3 シンセティックCDO	20	40	40	-	90
4 その他のCDO	40	20	-	0	60

(4) 種類別残高 (億円)

	一次証券化商品	二次証券化商品	合計
1	100	50	150
2	-	0	0
3	50	40	90
4	60	-	60

モノライン(金融保証会社)関連の状況

・モノラインとの与信及びクレジットデリバティブ取引はない

SPE(特別目的事業体)の状況

【ABCP(Asset Backed CP)スポンサー業務】

- ・顧客資産の証券化を目的としたABCPの発行に関するスポンサー業務を実施
- ・ABCPコンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の6月末買取資産残高は3.75兆円(うち海外分は1.19兆円)
- ・買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていない

証券化商品関連与信の状況

【証券化組成・販売用レバレッジドローン】

・レバレッジドローン証券化商品の組成・販売業務を行なっておらず、在庫ローンは保有せず

【LBOローン】

(1) LBOローンの残高 (億円)

	残高	3月末比
1 LBOローン(コミットメントベース) ^{*5}	5,480	▲ 90
2 うちブック残高	4,780	30

*5 一部リファイナンス後の残高を含む

(2) 地域別残高分布 (億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1	620	1,500	450	2,900	5,480
2	420	1,330	410	2,620	4,780

米国GSE等関連の状況

(1) 残高・評価損益 (億円)

	残高		評価損益		評価損益率	
		3月末比		3月末比		3月末比
1 モーゲージ債 ^{*6}	28,230	▲ 2,830	70	▲ 70	0.3%	▲0.2%
2 エージェンシー債 ^{*7}	1,000	120	10	▲ 0	1.0%	▲0.6%

*6 ファニーメイ、フレディマック、ジニーメイが組成・保証

*7 上記3機関及びフェデラルホームローンバンク自らが発行

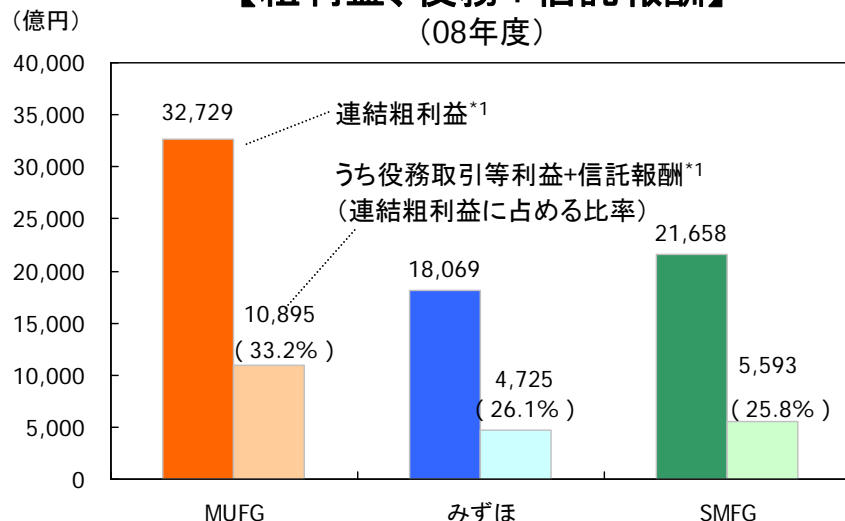
主要計数の他グループ比較

各社開示資料より作成



【粗利益、役務+信託報酬】

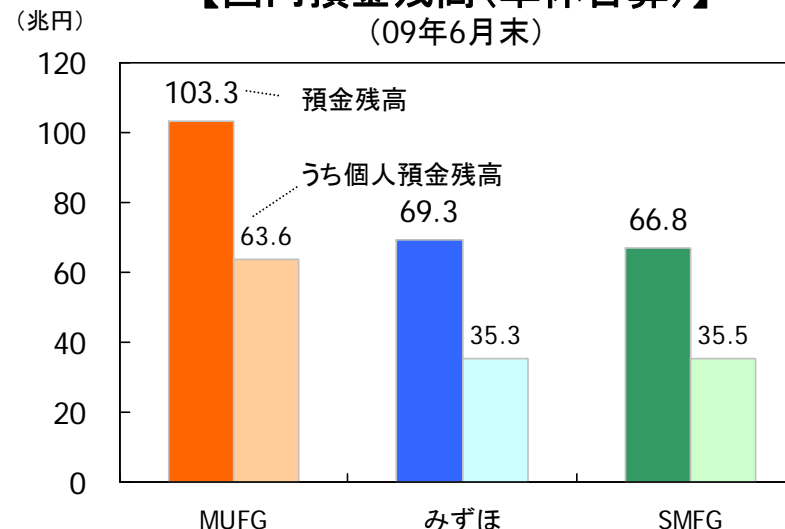
(08年度)



*1 MUFGは信託勘定償却前

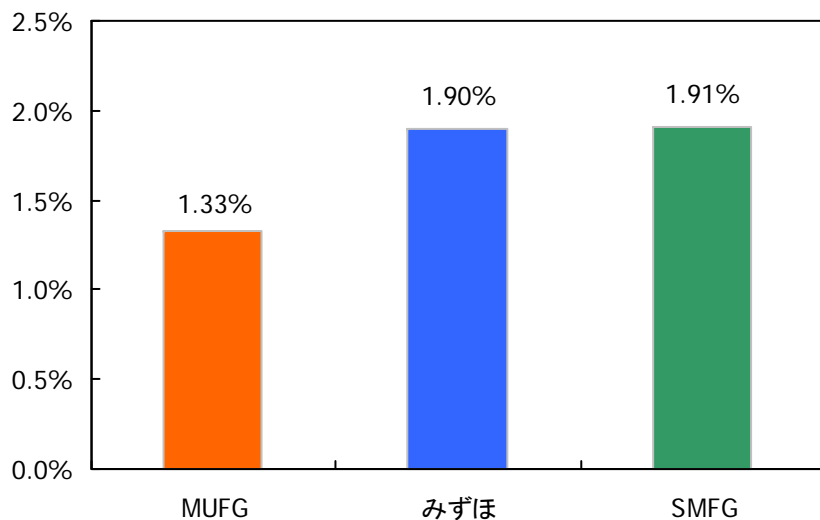
【国内預金残高(単体合算)】

(09年6月末)



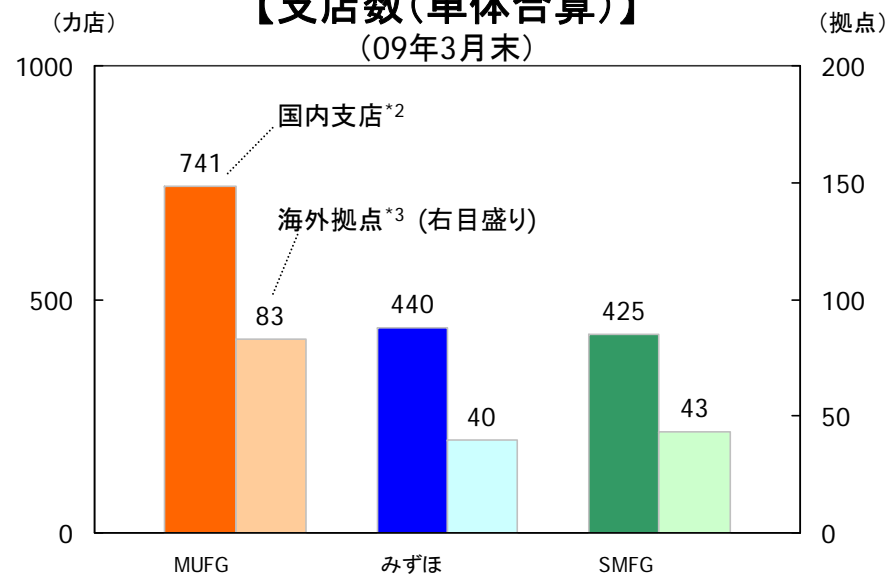
【不良債権比率(単体合算)】

(09年6月末)



【支店数(単体合算)】

(09年3月末)



*2 出張所、代理店、駐在員事務所等は除く

*3 支店、出張所、駐在員事務所の合計